



平成 27 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 27 年 5 月 14 日

上場会社名 中国工業株式会社
 コード番号 5974
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ責任者名 (役職名) 経営管理部長

上場取引所 東証一部
 URL <http://www.ckk-chugoku.co.jp/>
 (氏名) 野村 實也
 (氏名) 小田 和守 TEL (0823) 72 1322

定時株主総会開催予定日 平成 27 年 6 月 29 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 27 年 6 月 30 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

配当金支払開始予定日 平成 27 年 6 月 12 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 27 年 3 月期の連結業績(平成 26 年 4 月 1 日 ~ 平成 27 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期	11,838	0.4	127	111.0	163	79.3	114	86.8
26 年 3 月期	11,793	2.0	60		91		61	

(注) 包括利益 27 年 3 月期 491 百万円 (296.7%) 26 年 3 月期 123 百万円(%)

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
27 年 3 月期	33	75			3.3		1.6		1.1	
26 年 3 月期	18	07			1.9		0.9		0.5	

(参考) 持分法投資損益 27 年 3 月期 - 百万円 26 年 3 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27 年 3 月期	10,567		4,023		35.4		1,103 07	
26 年 3 月期	9,841		3,481		32.8		951 67	

(参考) 自己資本 27 年 3 月期 3,736 百万円 26 年 3 月期 3,224 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
27 年 3 月期	624		526		73		511	
26 年 3 月期	383		48		362		486	

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
26 年 3 月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27 年 3 月期				7 00	7 00	23	38.7	0.7
28 年 3 月期 (予想)				7 00	7 00		19.9	

3. 平成 28 年 3 月期の連結業績予想(平成 27 年 4 月 1 日 ~ 平成 28 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期(累計)	5,100	0.2	110		95		115		33	63
通期	12,000	1.4	130	1.6	165	0.9	120	5.0	35	09

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 社 除外 社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	有
以外の会計方針の変更	:	無
会計上の見積りの変更	:	無
修正再表示	:	無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	3,420,000株	26年3月期	3,420,000株
期末自己株式数	27年3月期	32,220株	26年3月期	32,120株
期中平均株式数	27年3月期	3,387,833株	26年3月期	3,388,130株

平成25年10月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成 27 年 3 月期の個別業績(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	8,990	1.7	82	335.2	119	139.3	105	94.1
26年3月期	8,841	3.5	18		49		54	

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期	30	92		
26年3月期	15	93		

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	7,821		3,498		44.7		1,024 11	
26年3月期	7,404		3,012		40.7		881 72	

(参考) 自己資本 27年3月期 3,498百万円 26年3月期 3,012百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料1ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P 1
(1) 経営成績に関する分析	P 1
(2) 財政状態に関する分析	P 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P 3
2. 企業集団の状況	P 4
3. 経営方針	P 5
(1) 会社の経営の基本方針	P 5
(2) 会社の対処すべき課題	P 5
(3) その他、会社の経営上重要な事項	P 6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P 6
5. 連結財務諸表	P 7
(1) 連結貸借対照表	P 7
(2) 連結損益計算書及び包括利益計算書	P 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P14
(会計方針の変更)	P16
(セグメント情報)	P16
(1株当たり情報)	P17
(重要な後発事象)	P17
6. その他	P18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な内需に支えられ、円安の定着、原油安の影響もあり、ゆるやかな回復軌道をたどりましたものの、輸出関連企業と原材料等の調達コスト増となる企業との間で景況感の違いも目立ち始めました。また、消費増税に伴う駆け込み需要の反動で足元がやや落ち込み、加えて円安に伴う物価上昇による実質賃金の低下、夏場の異常気象や度重なる自然災害の影響等により、不透明感を拭えない状況の中で推移しました。

一方、当社グループを取り巻くガス事業分野も改正電気事業法が成立し、2016年の電力小売の完全自由化が決定されたことを受け、エネルギー関連は規制緩和の方向に進み、業種の垣根を越えた業界再編に向けての変化が予想されます。

また、設備投資は、底堅く推移しているものの、建設費の上昇などの懸念材料から企業は慎重な姿勢を崩しておらず、いまだ力強さに欠ける状況となっております。

このような経済情勢のなか、当社グループは主力製品であるLPガス容器の売上高が増加したこと、一般高圧ガス容器においても環境にやさしい冷媒用容器の受注に注力したこと及び畜産分野では飼料タンク市場の需要を的確に捉えたことにより、前期を上回る売上、利益を計上することができました。

その結果、当連結会計年度の売上高は118億38百万円となり、前期を45百万円(0.4%)上回りました。

利益面につきましては、売上高が増加したことに加え、引き続き歩留まりの向上など総コストの削減へ取り組みました結果、営業利益は1億27百万円(前期比67百万円の増益)、経常利益は1億63百万円(同72百万円の増益)、当期純利益は1億14百万円(同53百万円の増益)となりました。

報告セグメントの種類別の業績は、次のとおりであります。

高圧機器事業…… LPガス容器及び一般高圧ガス容器の売上高が増加したものの、その他高圧ガス製造・消費プラント工事の受注が減少したことにより、事業全体の売上高は71億22百万円となり、前期を65百万円(0.9%)下回りました。また、セグメント利益(営業利益)はLPガス容器及び一般高圧ガス容器の売上高の増加、生産効率の向上など総コストの削減により、前期と比べ97百万円(20.3%)増加し、5億77百万円となりました。

鉄構輸送機事業… 焼鈍炉用インナーカバーの受注が増加した結果、事業全体の売上高は7億15百万円となり、前期を19百万円(2.9%)上回りました。しかし、セグメント損失(営業損失)は受注競争激化等による利益率の低下により、前期と比べ25百万円赤字が拡大し、30百万円となりました。

施設機器事業…… 畜産分野の主力製品である飼料タンクの販売数量が増加した結果、事業全体の売上高は11億43百万円となり、前期を2億5百万円(21.9%)上回りました。また、セグメント損失(営業損失)は売上高の増加により、前期と比べ24百万円赤字が縮小し、43百万円となりました。

運送事業…………… 深刻度を増す人手不足問題や取扱物量の回復が遅れるなか、不採算荷物からの撤退などにより貨物輸送量が減少した結果、事業全体の売上高は28億57百万円となり、前期を1億14百万円(3.8%)下回りました。しかし、セグメント利益(営業利益)は、コスト削減や事業効率の向上等により、前期と比べ2百万円(5.8%)増加し、42百万円となりました。

次期の見通し

今後のわが国経済は、政府の経済政策による景気の回復基調が続き、2020年の東京五輪開催に向けて緩やかな回復が見込まれます。

一方、わが社を取り巻く事業分野においては、再生可能エネルギーなどエネルギー供給源の多様化等事業環境に変化があるものの、受注競争激化や設備投資抑制傾向が続いており、収益環境は引き続き厳しい状況となるものと予想されます。

このような状況のもと当社グループは、受注の拡大や更なるコストダウンに努め、今夏以降に新発売するオールプラスチック製小型 LP ガス容器による新市場開拓に注力するとともに、引き続き営業の拡充に取り組み、経営の効率向上を推進し、当初の目標を達成する所存であります。

なお、次期の事業の種類別セグメントの売上高及び連結業績の見通しは次のとおりであります。

(単位：百万円；%)

事業の種類別セグメントの名称	売上高	構成比
高 圧 機 器 事 業	7,050	58.7%
鉄 構 輸 送 機 事 業	850	7.1%
施 設 機 器 事 業	1,200	10.0%
運 送 事 業	2,900	24.2%
合 計	12,000	100.0%

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 28 年 3 月期(予想)	12,000	130	165	120
平成 27 年 3 月期(実績)	11,838	127	163	114
増 減 率	1.4%	1.6%	0.9%	5.0%

(2) 財政状態に関する分析**当期の概況**

当連結会計年度末総資産は、前連結会計年度末（以下「前期」という。）と比較して、7 億 26 百万円(7.4%)増加し、105 億 67 百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が 3 億 18 百万円減少しましたものの、たな卸資産が 1 億 4 百万円、運送事業の営業倉庫用地の取得などにより有形固定資産が 2 億 70 百万円、時価の上昇により投資有価証券が 5 億 37 百万円それぞれ増加したことによるものであります。

一方、負債は前期と比較して 1 億 84 百万円(2.9%)増加し、65 億 44 百万円となりました。主な要因は、短期借入金が 2 億 38 百万円、支払手形及び買掛金が 1 億 60 百万円、退職給付に係る負債が 1 億 83 百万円それぞれ減少しましたものの、電子記録債務が 3 億 99 百万円、長期借入金が 2 億 25 百万円、繰延税金負債が 1 億 66 百万円増加したことによるものであります。

また、純資産は前期と比較して 5 億 41 百万円(15.6%)増加し、40 億 23 百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が 1 億 67 百万円、その他有価証券評価差額金が 3 億 45 百万円それぞれ増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前期に比べ 24 百万円(5.0%)増加し、5 億 11 百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な内訳は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、6 億 24 百万円でありました（前期は得られた資金が 3 億 83 百万円）。これは、退職給付に係る負債の減少、たな卸資産の増加はありましたものの、税金等調整前当期純利益の確保、売上債権の減少、仕入債務の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、5 億 26 百万円でありました(前期は得られた資金が 48 百万円)。これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、73 百万円でありました（前期は使用した資金が 3 億 62 百万円）。これは、借入金の返済、リース債務の返済及び配当金の支払によるものであります。

〔キャッシュ・フロー関連指標の推移〕

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
自己資本比率(%)	30.8	32.1	32.8	35.4
時価ベースの株主資本比率(%)	35.9	30.8	25.9	27.7
債務償還年数(年)		9.9	5.9	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ		9.2	14.9	30.2

- (注) 1. 自己資本比率：自己資本/総資産
 2. 時価ベースの株主資本比率：株主時価総額/総資産
 3. 債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によっております。

株主時価総額は期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数によっております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払金額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益の分配につきましては、株主の皆様への安定配当を経営の重要な課題と位置づけ、当期の業績と今後の事業展開に必要な内部留保の確保及び今後の業績見通しを勘案しながら適切な配当政策を採ることとしております。当期の配当につきましては、当期の利益と今後の見通しを総合的に勘案して当期末の配当を 1 株につき 7 円とさせていただくことといたしました。

次期の配当につきましては、業績予想及び今後の事業展開を勘案して 1 株当たり年間 7 円の配当を継続させていただく見込みであります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社 1 社及び非連結子会社 5 社で構成され、高圧ガス容器、LP ガス設備、鉄構製品、搬送機器、畜産資材、環境資材等の製造販売及び運送業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社と各関係会社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

高 圧 機 器.....高圧ガス設備工事の一部については、非連結子会社 高圧プラント検査(株)に下請させております。また、高圧ガス容器の一部の部品加工及び作業については、非連結子会社 豊栄プレス(有)及び非連結子会社 第一興産(有)に下請させております。

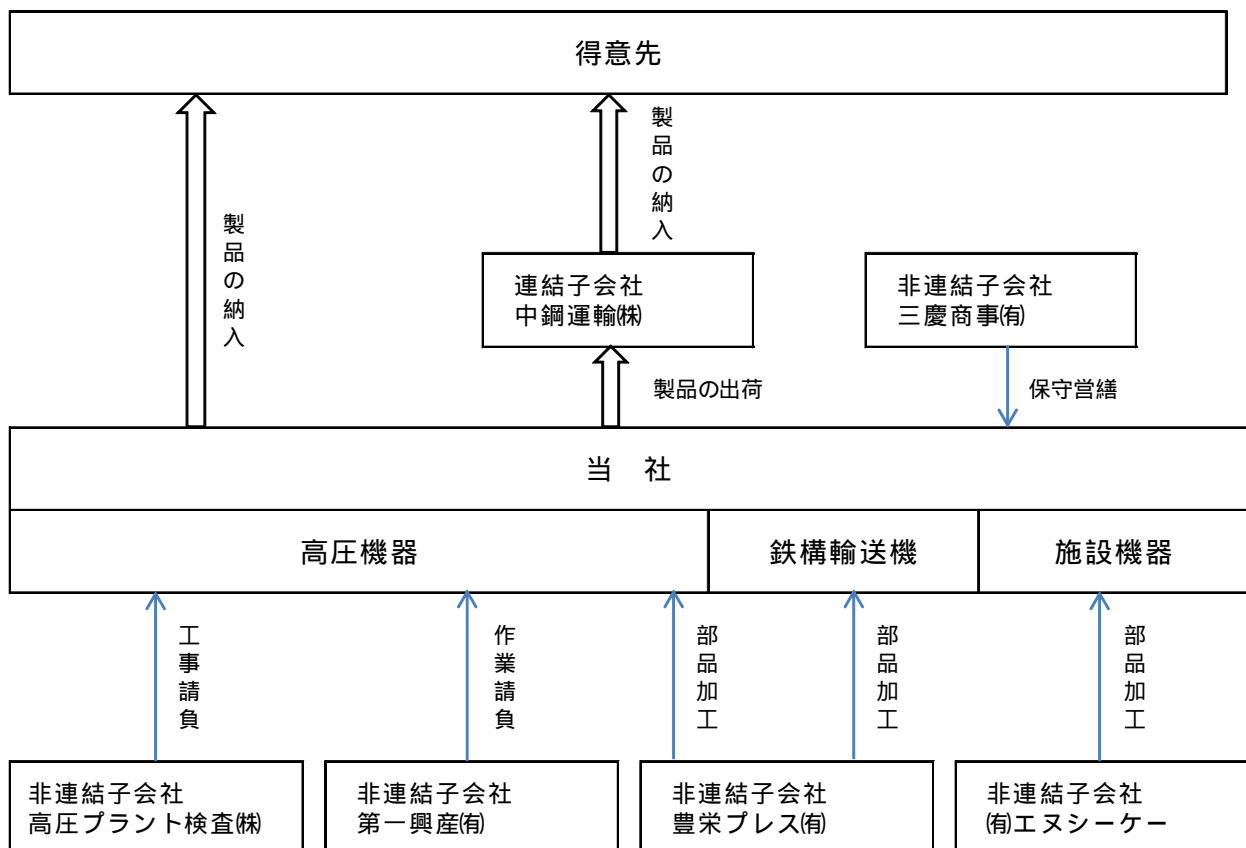
鉄 構 輸 送 機.....当社が製造する鉄構製品の一部の部品加工については、非連結子会社 豊栄プレス(有)に下請させております。

施 設 機 器.....環境資材製品の一部の部品加工については、非連結子会社 (有)エヌシーケーに下請させております。

運 送.....当社の製品等の輸送・保管については連結子会社 中鋼運輸(株)が主として行っております。

(注) この他、非連結子会社 三慶商事(有)に工場内設備の保守営繕作業等の委託を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社をはじめとするグループ各社は、常に顧客満足度を高める製品とサービスを提供することにより経営の安定化に努め、株主、顧客をはじめとする取引先、地域・社会に貢献し、従業員に希望を与える企業を目指します。そのため、変化する市場の動向を迅速、正確に捉え、経営資源を効率的に運用し、かつ、新技術・新製品の開発に力を注ぎます。また、環境問題に配慮するとともに、コンプライアンスを最優先して企業活動を進めます。

近時は、わが社を取り巻く事業分野におきましては、競争激化や設備投資抑制傾向が続いており、収益環境は極めて厳しい状況にあります。かかる経営環境にあっても一定の売上と利益を確保する経営を進めます。

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループの主力製品である L P ガス容器の需要量は、人口減、他のエネルギーとの競争等の影響により、当面、大幅な増加は期待できず、事業環境の厳しさは当分の間続くものと考えております。

当社グループでは、このような状況に対処するため、生産性の向上と新製品の開発を図り、厳しい経営環境のもとにおいても安定した収益を確保できる体質にすることを目指し、以下の諸施策を実行しておりますが、引き続き推進します。

L P ガス容器・バルク貯槽の売上拡大

L P ガス容器は技術力と販売チャンネルを生かして顧客ニーズに合わせたフルライン(器種を幅広く品揃えする)戦略と新たにオールプラスチック製小型 L P ガス容器を加えて売上拡大を図ります。

また、バルク貯槽は 20 年更新に係る情報提供とともに更新需要を的確に捉える営業活動を推進することにより、シェア拡大を図ります。

生産性の向上

L P ガス容器・バルク貯槽を主体とした高圧ガス容器等の需要期に合わせた生産・在庫計画に基づく効率的な生産体制の継続を図るとともに、生産設備の省力・リニューアル化により、生産性の向上を一層促進します。

収益性の向上

全部門において売上、コスト、品質面全般の管理を徹底させ、コストダウンへの取り組みを一層強化するとともに販売計画の完遂により、収益性向上を図ります。

また、赤字事業については既存製品の受注拡大、取扱商品の拡大・拡販及び徹底したコストダウンによる利益率の向上により黒字化を図るとともに目途が立たない事業については、撤退も視野に入れて取り組みます。

新製品の開発

エネルギー多様化の中で、L P ガスの利便性、経済性の向上を狙ったオールプラスチック製小型 L P ガス容器の発売に向け新市場開拓に一層注力するとともに、環境方針に沿った環境改善に寄与する研究を多岐にわたって推進します。

また、国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構との水素用複合容器蓄圧器の 3 年目となる共同研究を推進します。

運送事業の収益確保

業者間の競争激化や人手不足問題など厳しい経営環境のなか、従来にも増して新規荷主の獲得、新たに取得した営業倉庫の有効活用、人材の育成、業務効率の向上に努め、収益性向上を図ります。

内部統制の拡充

当社グループは、業務の適正を確保するために構築した内部統制システムを引き続き適正に維持・運用するとともに拡充を図り、企業の信頼性確保に努めます。

コンプライアンスの徹底

当社グループは、事業活動に関連する法令や社内規程などの教育をより一層強化し、高い倫理観の醸成を図るとともに、役員及び社員一人ひとりが法令等を遵守して事業活動を行い、企業経営の信頼性確保に努めます。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外での事業展開や資金調達を行っておりませんので、国内での I F R S の採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	906,258	996,518
受取手形及び売掛金	3,374,931	3,056,316
電子記録債権	90,438	143,886
製品	142,717	180,004
仕掛品	535,453	633,558
原材料及び貯蔵品	220,519	190,013
繰延税金資産	9,431	10,052
その他	96,993	92,451
貸倒引当金	1,534	1,706
流動資産合計	5,375,208	5,301,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,405,468	2,468,754
減価償却累計額	1,858,065	1,894,092
建物及び構築物（純額）	547,403	574,661
機械装置及び運搬具	3,598,697	3,668,810
減価償却累計額	3,264,771	3,342,675
機械装置及び運搬具（純額）	333,926	326,134
土地	2,207,049	2,472,552
リース資産	363,760	369,190
減価償却累計額	271,938	296,060
リース資産（純額）	91,822	73,129
建設仮勘定	20,864	21,020
その他	449,553	460,312
減価償却累計額	435,040	442,181
その他（純額）	14,513	18,131
有形固定資産合計	3,215,579	3,485,629
無形固定資産	37,843	36,110
投資その他の資産		
投資有価証券	1,091,830	1,629,421
退職給付に係る資産	-	124
その他	176,504	169,518
貸倒引当金	55,618	54,173
投資その他の資産合計	1,212,717	1,744,890
固定資産合計	4,466,139	5,266,630
資産合計	9,841,347	10,567,725

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,541,121	1,380,374
電子記録債務	462,039	861,260
短期借入金	1,902,829	1,664,056
リース債務	32,860	31,566
未払金	156,995	176,207
未払費用	85,507	87,101
未払法人税等	35,750	18,098
未払消費税等	41,953	70,914
前受金	112,285	70,244
賞与引当金	80,811	88,830
役員賞与引当金	12,000	12,000
その他	32,640	45,391
流動負債合計	4,496,794	4,506,045
固定負債		
長期借入金	376,434	601,540
リース債務	117,855	90,904
繰延税金負債	137,593	303,849
役員退職慰労引当金	75,684	75,684
退職給付に係る負債	1,116,813	933,324
その他	39,030	33,363
固定負債合計	1,863,411	2,038,666
負債合計	6,360,206	6,544,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,000	1,710,000
資本剰余金	329,347	329,347
利益剰余金	1,035,307	1,202,636
自己株式	80,755	80,832
株主資本合計	2,993,899	3,161,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	230,236	575,796
その他の包括利益累計額合計	230,236	575,796
少数株主持分	257,006	286,065
純資産合計	3,481,141	4,023,013
負債純資産合計	9,841,347	10,567,725

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	11,793,759	11,838,995
売上原価	9,551,727	9,472,139
売上総利益	2,242,032	2,366,855
販売費及び一般管理費	2,181,407	2,238,943
営業利益	60,625	127,911
営業外収益		
受取利息	1,093	1,024
受取配当金	24,500	26,820
仕入割引	2,476	2,331
助成金収入	20,818	19,295
その他	19,107	18,155
営業外収益合計	67,996	67,627
営業外費用		
支払利息	26,180	20,440
売上割引	3,628	3,695
出向者人件費	3,301	2,253
その他	4,336	5,639
営業外費用合計	37,447	32,028
経常利益	91,174	163,510
特別利益		
固定資産売却益	33,029	910
特別利益合計	33,029	910
特別損失		
固定資産除売却損	2,276	439
ゴルフ会員権評価損	3,800	-
特別損失合計	6,076	439
税金等調整前当期純利益	118,126	163,980
法人税、住民税及び事業税	42,482	33,098
法人税等調整額	4,360	3,945
法人税等合計	46,842	37,043
少数株主損益調整前当期純利益	71,283	126,937
少数株主利益	10,070	12,604
当期純利益	61,213	114,332

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	71,283	126,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,631	364,631
その他の包括利益合計	52,631	364,631
包括利益	123,915	491,568
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	114,134	459,893
少数株主に係る包括利益	9,781	31,675

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,710,000	329,347	974,094	80,477	2,932,963
当期変動額					
当期純利益			61,213		61,213
自己株式の取得				277	277
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			61,213	277	60,935
当期末残高	1,710,000	329,347	1,035,307	80,755	2,993,899

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	177,315	177,315	249,841	3,360,120
当期変動額				
当期純利益				61,213
自己株式の取得				277
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	52,920	52,920	7,164	60,085
当期変動額合計	52,920	52,920	7,164	121,021
当期末残高	230,236	230,236	257,006	3,481,141

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,710,000	329,347	1,035,307	80,755	2,993,899
会計方針の変更による累積的影響額			76,495		76,495
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,710,000	329,347	1,111,803	80,755	3,070,394
当期変動額					
剰余金の配当			23,498		23,498
当期純利益			114,332		114,332
自己株式の取得				76	76
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	90,833	76	90,757
当期末残高	1,710,000	329,347	1,202,636	80,832	3,161,151

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	230,236	230,236	257,006	3,481,141
会計方針の変更による累積的影響額				76,495
会計方針の変更を反映した当期首残高	230,236	230,236	257,006	3,557,637
当期変動額				
剰余金の配当				23,498
当期純利益				114,332
自己株式の取得				76
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	345,560	345,560	29,058	374,619
当期変動額合計	345,560	345,560	29,058	465,376
当期末残高	575,796	575,796	286,065	4,023,013

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	118,126	163,980
減価償却費	206,114	192,234
貸倒引当金の増減額（は減少）	576	1,271
前受金の増減額（は減少）	4,515	42,040
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	28,275	106,993
賞与引当金の増減額（は減少）	3,717	8,018
役員賞与引当金の増減額（は減少）	2,000	-
受取利息及び受取配当金	25,593	27,845
支払利息	26,180	20,440
有形固定資産除売却損益（は益）	30,752	470
ゴルフ会員権評価損	3,800	-
売上債権の増減額（は増加）	260,263	275,319
たな卸資産の増減額（は増加）	56,106	104,887
その他の資産の増減額（は増加）	1,002	12,763
仕入債務の増減額（は減少）	332,064	238,473
未払消費税等の増減額（は減少）	6,574	28,961
その他の負債の増減額（は減少）	22,796	22,089
割引手形の増減額（は減少）	21,943	10,153
小計	419,114	668,617
利息及び配当金の受取額	22,859	26,495
利息の支払額	25,650	20,672
法人税等の支払額	33,028	49,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	383,294	624,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	37,505	217,835
定期預金の払戻による収入	36,000	152,000
有形固定資産の取得による支出	147,251	450,276
有形固定資産の売却による収入	78,503	981
無形固定資産の取得による支出	2,578	419
投資有価証券の取得による支出	14,587	11,269
投資有価証券の売却及び償還による収入	136,000	-
その他	50	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,531	526,818
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	485,000	170,000
長期借入れによる収入	400,000	400,000
長期借入金の返済による支出	231,235	243,667
自己株式の取得による支出	277	76
リース債務の返済による支出	43,006	33,675
配当金の支払額	-	23,498
少数株主への配当金の支払額	2,616	2,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	362,136	73,534
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	69,690	24,423
現金及び現金同等物の期首残高	417,082	486,773
現金及び現金同等物の期末残高	486,773	511,197

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1 社
連結子会社の名称 中鋼運輸(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は高圧プラント検査(株)、第一興産(有)等であり、非連結子会社の数は5社であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社数()社
(2) 持分法適用の関連会社数()社
(3) 持分法を適用していない非連結子会社(5社)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の中鋼運輸(株)の決算日は連結決算日と同じ3月31日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるものは決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないものは、移動平均法による原価法

たな卸資産

a. 仕掛品は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、ただし、受注生産品目は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b. 貯蔵品は先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を適用しております。なお、主な耐用年数は建物が15~35年、機械及び装置が9~10年、車両運搬具が6年であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、平成 17 年 7 月 28 日開催の取締役会において、平成 17 年 9 月 30 日をもって役員退職慰労金制度を廃止する旨を決議し、平成 18 年 6 月開催の定時株主総会において、平成 17 年 9 月までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことに伴い、平成 17 年 10 月以降の繰入額は発生していません。

連結子会社は、平成 23 年 1 月 21 日開催の取締役会において、平成 23 年 6 月 30 日をもって役員退職慰労金制度を廃止する旨を決議しました。また平成 23 年 6 月開催の定時株主総会において、平成 23 年 6 月までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、平成 23 年 7 月以降の役員退職慰労引当金の繰入を行っていません。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異(8,093 千円)については、当連結会計年度で費用処理しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から 3 か月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づき割引率を決定する方法から退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が76,495千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に製品別及び顧客業態別に「高圧機器事業」「鉄構輸送機事業」「施設機器事業」「運送事業」の4事業に分類し、当該4事業を報告セグメントとしています。

「高圧機器事業」は、高圧ガス容器（LPガス及びその他の一般高圧ガス）、LPガスバルク貯槽、LPガス設備、LPガス貯槽、その他の高圧ガス貯槽の製造販売、高圧ガス関連設備の設計施工を行っております。

「鉄構輸送機事業」は、搬送機器設備の設計施工、焼鈍炉用インナーカバー及びその他各種鉄構製品の製造販売を行っております。

「施設機器事業」は、飼料用タンク及びコンテナ、廃水処理装置、畜産機材、薬品タンク、脱臭装置及びその他各種FRP（強化プラスチック）製品の製造販売を行っております。

「運送事業」は、一般区域貨物運送業、引越業、倉庫業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益であります。セグメント間の内部売上高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	高圧機器 事業	鉄構輸送機 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,187,657	695,920	938,049	2,972,131	11,793,759		11,793,759
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,532			561,382	580,914	580,914	
計	7,207,190	695,920	938,049	3,533,514	12,374,674	580,914	11,793,759
セグメント利益又はセグメント 損失()	480,587	4,097	67,445	40,645	449,689	389,064	60,625
セグメント資産	4,268,871	666,623	534,534	2,646,539	8,116,568	1,724,779	9,841,347
その他の項目							
減価償却費	66,583	19,263	4,749	81,152	171,750	34,363	206,114
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	55,510	2,861	6,559	69,356	134,287	13,138	147,426

(注) 1 セグメント利益の調整額 389,064千円には、セグメント間取引消去1,005千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 390,069千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、総務部等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額1,724,779千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	高压機器 事業	鉄構輸送機 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,122,111	715,790	1,143,290	2,857,802	11,838,995		11,838,995
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,119		4,080	592,351	601,551	601,551	
計	7,127,231	715,790	1,147,370	3,450,154	12,440,546	601,551	11,838,995
セグメント利益又はセグメン ト損失()	577,913	30,087	43,291	42,994	547,529	419,617	127,911
セグメント資産	4,068,267	777,375	519,326	2,962,805	8,327,775	2,239,950	10,567,725
その他の項目							
減価償却費	64,704	17,250	2,610	74,201	158,766	33,467	192,234
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	119,334	1,660	3,231	320,665	444,891	16,149	461,040

(注) 1 セグメント利益の調整額 419,617千円には、セグメント間取引消去2,331千円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 421,948千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、
総務部等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額2,239,950千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	951.67円	1株当たり純資産額	1,103.07円
1株当たり当期純利益	18.07円	1株当たり当期純利益	33.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	61,213	114,332
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	61,213	114,332
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,388	3,387

(注)平成25年10月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合
が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動(平成27年6月29日予定)

(1) 新任取締役候補

氏名	新職	現職
河野 隆	社外取締役	株式会社 共栄経営センター 代表取締役 社長

(2) 昇任予定取締役

氏名	新職	現職
中村 博年	常務取締役 営業部門管掌 兼 営業推進部長	取締役 営業部門管掌 兼 西日本営業担当 兼 営業推進部長

(3) 退任予定取締役

氏名	新職	現職
児玉 康雄	顧問	取締役 東日本営業担当